

◀日本経済見通しシリーズ No.2012-6▶

## 2012～2014年度改訂見通し

### — 外需回復と息の長い復興需要が下支えするものの国内民需は依然脆弱 —

- (1) 今回の2012年7～9月期2次QE、2011年度国民経済計算確報などの公表により、公共投資が大幅修正。実質公共投資は復旧・復興の遅れを反映し、2011年度が前年比マイナス転化となった一方、2012年入り後は復興需要の顕在が明確化。今回、復興に関する予算執行率や今年度予算、来年度予算概算要求などを踏まえて公共投資のパスを再考した結果、**2013年の公共投資は、2012年と比べるとペースダウンは避けられないものの、未執行分の復興予算が遅れを伴って顕現化することもあり、比較的高い水準での推移が続き、息長く景気を下支えする見込み。**
- (2) そのほか四半期別にみていくと、2012年10～12月期はエコカー補助金終了による自動車販売の反動減で引き続き個人消費が減少するほか、日中摩擦の影響による輸出の下振れから、引き続きマイナス成長となる見込み。もっとも、2013年入り後は自動車の反動減が薄れるほか、海外景気も回復に向かうとみられることからプラス成長に復帰し、**4月以降に入ったとみられる景気後退局面は、比較的短期で脱する見通し。**2013年度後半は消費税率の引き上げを控えて耐久財消費や住宅投資が増加する見込み。なお、足許での景気悪化を受けて、**新政権は景気対策を打ち出す意向を表明しており、公共事業などを中心に官公需が成長率を押し上げる可能性も。**
- (3) 一方、2014年度は消費税率引き上げに伴う反動減が不可避。とりわけ4～6月期は個人消費や住宅投資が減少し、大幅マイナス成長に。もっとも、内需の回復力は脆弱にとどまるものの、米国、中国など海外景気の堅調な成長が見込まれるなか、輸出の増勢が続き、**7～9月期以降は再びプラス成長に復帰する見通し。**
- (4) 以上の結果、2012年度および2013年度の成長率は+1%台前半になる見通し。2014年度は消費税率引き上げ直後の反動減が大きく影響し、**ゼロ%台前半まで成長率が鈍化する見通し。**

### わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2012年	2013年				2014年				2015年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度
	(予測)										(予測)		
実質GDP	▲ 0.7	1.2	1.5	1.7	3.3	4.3	▲ 6.3	1.8	1.8	1.9	1.0	1.3	0.3
個人消費	▲ 0.8	0.6	0.7	0.9	3.8	6.8	▲ 12.5	1.9	1.1	0.9	1.2	1.1	▲ 1.1
住宅投資	4.1	1.8	7.6	15.3	11.5	▲ 8.3	▲ 20.3	▲ 13.2	▲ 4.8	▲ 1.5	3.0	6.7	▲ 8.2
設備投資	0.2	3.0	3.1	3.3	3.4	4.3	3.4	3.6	4.3	4.1	0.1	2.0	3.7
在庫投資 (寄与度)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.0)
政府消費	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	2.4	0.5	0.5
公共投資	1.9	5.8	1.0	0.4	▲ 1.2	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 1.1	12.4	1.2	▲ 4.4
公的在庫 (寄与度)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
輸出	▲ 3.9	0.9	4.3	4.5	4.8	4.8	5.2	5.1	5.2	5.4	▲ 1.0	1.1	5.0
輸入	0.2	1.6	2.1	2.9	3.8	5.1	▲ 6.0	1.2	1.1	1.4	4.7	2.1	0.5
国内民需 (寄与度)	(▲ 0.3)	( 0.8)	( 1.1)	( 1.4)	( 3.1)	( 4.5)	(▲ 7.7)	( 1.3)	( 1.1)	( 1.2)	( 0.8)	( 1.2)	(▲ 0.3)
官公需 (寄与度)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	( 0.1)	( 1.0)	( 0.2)	(▲ 0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.1)	(▲ 0.1)	( 1.8)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	( 0.7)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.7	0.7	1.8	2.8	2.2	2.2	1.6	1.3	0.2	1.1	1.8
GDPデフレーター	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	1.5	1.5	1.4	1.5	▲ 0.8	▲ 0.2	1.5
消費者物価(除く生鮮)	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	2.7	2.7	2.7	2.7	▲ 0.2	0.1	2.7

完全失業率(%)	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	4.3	4.1	3.9
円ドル相場(円/ドル)	81	82	82	83	83	84	84	85	86	87	81	83	86
原油輸入価格(ドル/バレル)	113	114	115	115	115	115	115	115	115	115	114	115	115

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。